TNFD Report

自然資本への責任あるアプローチ：aiESGの挑戦と戦略

[日本語要約版]

aiESG

2024年度 - vol.1

会社紹介｜サステナビリティを“見える化”する、九州大学発スタートアップ

aiESGは、2022年に九州大学から生まれたスタートアップです。最先端のAI技術と研究実績を活かし、製品・サービス単位でサプライチェーン全体のESG要素を評価・分析できるサービスを提供しています。評価軸は3,000項目以上におよび、環境問題だけでなく人権・労働など多面的な視点から、企業が抱えるリスクや課題を「見える化」します。

主なサービス内容：
- ESG評価・分析コンサルティング
- ESG評価クラウドサービスの開発・提供

企業がより良い地球環境、社会の構築に向けた責任ある意思決定を行えるよう支援することが、私たちの使命です。

なぜスタートアップが*TNFD*レポートを開示するのか

TNFD公式サイトによれば、日本はTNFDレポートの開示コミットを表明した組織（TNFDアダプター）としての登録が最も多い国として知られています[1]。このタスクフォースの発足後、日本政府はネイチャーポジティブを推進する政策提言を発表、管轄する環境省も2024年に開催された生物多様性条約第16回締約国会議において、TNFDへの資金提供を発表しました。
大手の日本企業では、自然資本など、ESG経営に関する情報開示の重要性が高まる一方で、その取り組みの複雑さやリソース確保の難しさから、多くの中小企業やスタートアップが対応に踏み出せないという課題があります 。サプライチェーン全体からのデータ収集や整備に多大な労力を要するほか、独自の評価指標を含む専門知識の取得が欠かせません。結果として、社内体制の構築や対応にかかる時間的・人的リソースの負担が大きくなっているのが実情です。
この状況に対し、aiESGは「自らが顧客の羅針盤となる」という決意のもと、創業3周年を機に、TNFDの枠組みに沿ったサステナビリティレポートを自主開示するに至りました 。本レポートは、ESG評価・分析サービスを提供する企業として不可欠な、透明性と説明責任へのコミットメントを示すものです。あわせてaiESGは、同様の課題を抱える企業の皆様にとっての取り組みの第一歩を、実例として示していく所存です。

レポートの要旨：*aiESG*の自然関連リスクと機会

戦略とガバナンス｜柔軟性と協働による*ESG*経営

aiESGでは、取締役会が戦略の方向性と自然資本リスクの統合をリードし、週次ミーティングにより経営陣と現場の意見交換を図っています。
分析・AI・IT・広報・管理の5部門からなる「TNFDワーキンググループ」が主導し、本報告書を作成しました。

[1]TNFD Adopters - List of Adopters: https://tnfd.global/engage/tnfd-adopters-list/

ステークホルダー・人権尊重
国連「ビジネスと人権に関する指導原則」やILOの原則に基づき、地域社会・顧客・パートナー企業などあらゆる利害関係者に対し人権への配慮を徹底しています。今後は、国際学術コミュニティとの連携や、社内教育、外部との協働活動も強化していきます。

自社の環境フットプリント｜リモート型企業の特徴と課題

aiESGは物理製品を扱わないSaaS企業であり、社員の66%がリモート環境で勤務をしています。直接排出（Scope 1）は限定的ですが、間接排出（Scope 2・3）による電力・出張・クラウド利用などにより、以下の環境負荷が確認されました：

- オフィス（100㎡）：年間CO_2排出 約20.3t
- リモート勤務者（19名）：約7t（361kg/人）
- 出張・通勤：約11.2t（60回の国内外出張含む）

自然関連リスク分析｜*LEAP*アプローチによる評価

TNFDが推奨する「LEAP手法（Locate, Evaluate, Assess, Prepare）」に基づき、社内ESG活動とサプライチェーン全体の環境影響を評価。ENCOREや社内アンケート、業界レポート、GISを活用し、以下の重要項目を抽出しました：

主な環境インパクト（全体の**95%**以上がバリューチェーン由来）：
- 排水量：50.6万L/年
- 水使用量：18.7万L/年
- GHG排出：73.8t/年
- 土地使用：9.2ha
- 騒音・光害リスク：特定地域において中程度リスクあり

特にクラウドインフラ（データセンター）の影響が大きく、GHG排出・水使用・土地利用において上流のリスクが顕著に現れています。

データセンターリスクと依存する生態系サービス

生成AIの普及に伴い、2030年には世界の電力需要の13%をデータセンターが占める可能性が示唆されています[2]。
aiESGが利用する東京・大阪のデータセンターの多くが、高潮リスクエリアや生物保護区の近隣に立地しており、以下の依存が明らかになりました：

- 水供給
- 洪水・気候調整サービス
- 生物多様性の保全
- 地域社会との信頼関係（評判リスク）

[2] Aldossary, M. and Alharbi, H. A. (2022). An eco-friendly approach for reducing carbon emissions in cloud data centers. Computers, Materials &Amp; Continua, 72(2), 3175-3193. https://doi.org/10.32604/cmc.2022.026041

今後の目標とコミットメント｜自然資本統合経営への移行

調査結果を踏まえ、取締役会と協議の上、以下の3つを重点戦略として定めました：

- 水スチュワードシップ：水の持続可能性に取り組む国内の社会課題解決を目指す団体とのパートナーシップを模索し、資源の有効利用、水生態系保護への貢献を目指します 。
- カーボンフットプリント管理：AIモデルのトレーニング効率化に加え、信頼性の高いカーボンリムーバルプロジェクトへの投資を通じて、事業活動に伴う排出量のオフセットを目指します 。
- 年次情報開示と改善活動のための社内体制の強化：サステナビリティ委員会の設置、データ収集プロセスの強化、全社的な知識向上を目的とした研修を通じて、サステナビリティ経営を組織文化として根付かせます。また、ESG経営に関わる分析と報告の質を継続的に向上させ、年次のサステナビリティレポートにて公開をします。

結論｜スタートアップでもできる、未来志向の自然対応

サステナビリティ報告や自然資本の評価は、これまで大企業の専売特許と見なされがちでした。しかし私たちは、少ないリソースでも「選ぶ力」があれば、未来を変える行動は可能だと信じています。このレポートは、その第一歩です。科学的根拠とテクノロジーに基づき、企業と自然が共に繁栄する経済のあり方を実践し続けていきます。

さらに私たちは、本報告書を今後も毎年公開し、設定した目標に対する進捗を透明性をもって継続的に報告していくことをここに約束します。こうした継続的な取り組みによって、社内外の信頼を高め、持続可能な成長を目指していきます。